白 監 第 ４ ４ 号
令和８年８月１８日

白子町長　緑　川　輝　男　　様

白子町監査委員　地　引　久　貴

白子町監査委員　大 多 和 秀 一

令和７年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項の規定による、令和８年７月３日付け白企第６４８号で審査に付された、令和７年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の審査結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和７年度

白子町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員

決 算 審 査 意 見 書

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度白子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

１　審査の対象

令和７年度白子町一般会計歳入歳出決算及び付属書類
令和７年度白子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類
令和７年度白子町後期高齢者事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類
令和７年度白子町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類
令和７年度白子町コミニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類

２　審査の期間

令和８年８月６日（木）・７日（金）

３　審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の付属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正に行われているかどうかを確かめ、当局の説明を聴取し、さらに、例月現金出納検査等の結果を参考にして、慎重に審査を実施した。

４　審査の結果

（１）一般会計

一般会計については、歳入総額6,162,652,802円（前年度比9.9％増）、歳出総額5,883,403,868円（前年度比9.4％増）で、形式収支額279,248,934円（前年度比19.8％増）、実質収支額242,389,934円（前年度比15.2％増）である。

歳入については、収入済額は予算現額6,669,120,000円を下回り、調定額6,284,773,181円に対しては98.1％（前年度比0.2ポイント減）の収入率である。

歳出については、予算現額6,669,120,000円に対して執行率88.2％である。

目的別にみると、民生費は1,769,779千円(前年度比3.7％増)、消防費は438,994千円(前年度比36.1％増)等となっている。

性質別にみると、補助費等は963,366千円（前年度比3.2％増)、普通建設事業費は677,369千円（前年度比194.5％増）等となっている。

（２）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額1,494,636,817円（前年度比5.1％減）、歳出総額1,440,428,334円（前年度比2.3％減）で、形式収支額及び実質収支額はともに54,208,483円である。

歳入については、調定額1,572,637,177円、収入率95.5％である。

なお、保険税全体の調定額は323,333,973円、収入済額は245,333,613円であり、徴収率は75.9％で前年度と比べ3.0ポイントの減となった。内訳として、現年度分は、調定額174,535,600円に対し収入済額161,932,892円(過誤納金還付未済金含む)、徴収率92.8％で前年度と比べ1.1ポイントの減となっており、滞納繰越分については、調定額43,820,620円に対し収入済額6,291,886円、徴収率14.4％で前年度と比べ6.4ポイントの減となっている。不納欠損額は4,648,660円であり、前年度と比べ884,990円の減となった。

歳出については、予算現額1,618,330,000円、執行率89.0％である。

支出済額は、前年度より33,501,485円（2.3％）減少している。

歳出のうち、総務費は39,122,460円（前年度比0.3％増)、保険給付費は1,009,535,948円（前年度比4.9％減)、保健事業費20,955,817円（前年度比9.0％増）となっている。

（３）後期高齢者事業特別会計

後期高齢者事業特別会計については、歳入総額214,914,182円（前年度比9.5％増)、歳出総額214,607,939円（前年度比9.5％増）で、形式収支額及び実質収支額はともに306,243円である。

歳入については、調定額216,390,482円、収入率99.3％である。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料は166,150,200円（前年度比10.9％増）(過誤納還付未済金含む)、繰入金は47,828,764円（前年度比5.2％増）である。

歳出については、予算現額216,242,000円、執行率99.2％である。

歳出のうち、総務費は4,463,044円（前年度比165.2％増)、後期高齢者医療広域連合納付金が209,867,995円（前年度比8.1％増）となっている。

（４）介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計については、歳入総額1,470,224,666円（前年度比2.2％増)、歳出総額1,404,698,649円(前年度比2.2％増）で、形式収支額及び実質収支額はともに65,526,017円である。

歳入については、調定額1,477,634,706円、収入率99.5％である。

なお、保険料全体の調定額は301,676,060円、収入済額は294,266,020円であり、徴収率は97.5％で前年度と比べ0.5ポイントの増となった。

歳入のうち、国庫支出金は330,363,561円（前年度比8.2％増)、県支出

金は197,755,494円（前年度比5.7％増）、繰入金は234,751,327円（前年度比3.3％増）、繰越金は64,322,587円（前年度比17.2％減）である。

歳出については、予算現額1,502,805,000円、執行率93.5％である。

歳出のうち、総務費は51,315,512円（前年度比24.9％増）、保険給付費は1,278,702,905円（前年度比1.4％増）、地域支援事業費は55,359,974円（前年度比28.0％増）、諸支出金は18,820,258円（前年度比27.3％増）である。

（５）コミニティ・プラント事業特別会計

コミニティ・プラント事業特別会計については、歳入歳出総額ともに115,148,212円である。

歳入については、分担金及び負担金は862,500円、使用料及び手数料は42,753,820円、繰入金は71,526,607円である。

歳入のうち、使用料の収入未済額は2,586,950円で前年度と比べ393,170円の増となった。

歳出については、総務費は115,148,212円、諸支出金と災害復旧費、予備費は0円である。

歳入の収入率は対調定額で97.7％、歳出の執行率は対予算額で98.4％である。

５　審査意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は議会の議決の本旨に則り概ね適正に執行されているものと認められた。

一方で、財政状況の今後を見通すと、長引く物価高騰対策や少子高齢化にも対応した地域経済活動の活性化等に引き続き取り組む必要があり、また、老朽化が著しい公共施設等の維持管理に多大な経費が見込まれる等、より一層厳しい状況が続くと見込まれる。

持続可能な町財政運営を確かなものにするため、今後とも歳入と歳出のバランスが適正に保たれた財政構造の堅持に努めるべきであり、歳入の安定確保と町民負担の公平性を維持し、公平公正な徴収の徹底による不納欠損額の縮減に努めるよう、より一層の指導監督に努められたい。

令和７年度白子町決算（一般会計）の概要

１　決算規模

本町の令和７年度一般会計決算規模は、歳入が前年度に比べ 9.9%増の 61 億 6,265 万 3 千円、歳出が前年度に比べ 9.4%増の 58 億 8,340 万 4 千円となりました。

歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 7,924 万 9 千円、繰越明許費に係る繰越財源 3,685 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 2 億 4,239 万円となりました。

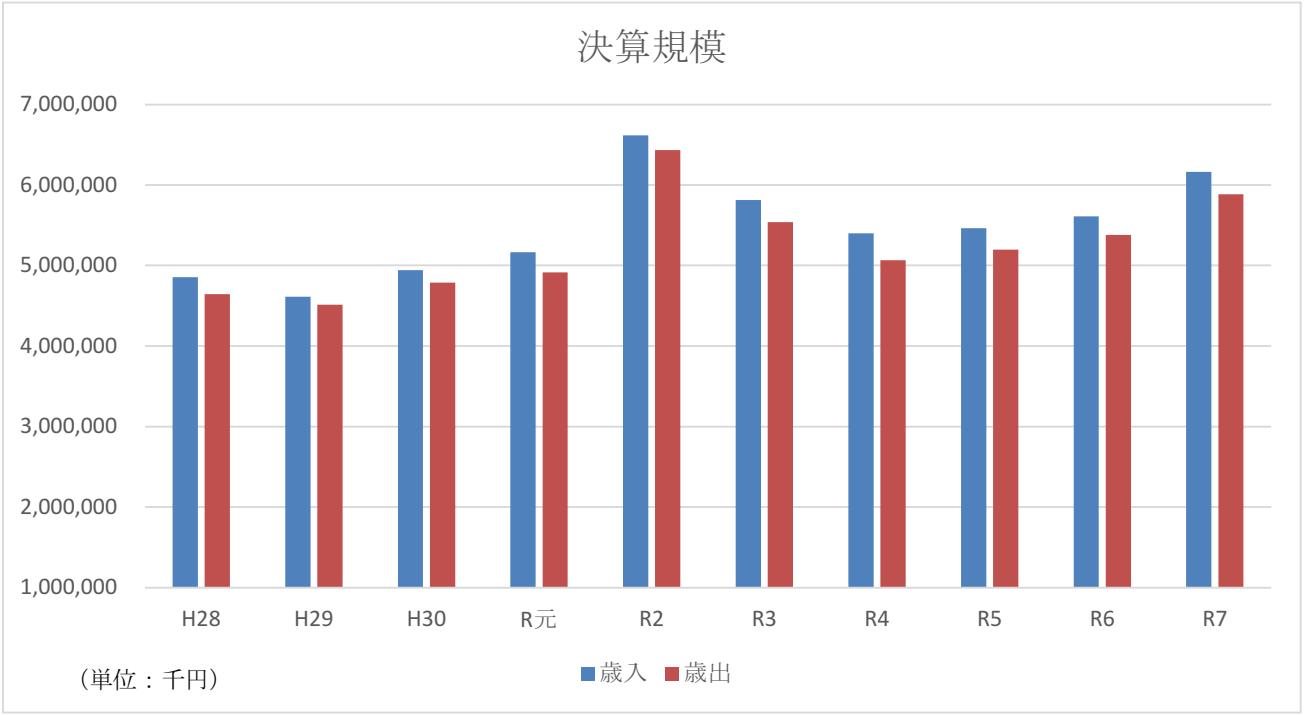
歳入では、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方交付税、国庫支出金、財産収入、繰入金等が増加した一方で、地方特例交付金、分担金及び負担金、寄付金、繰越金、諸収入等が減少しました。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の義務的経費、補助費、繰出金等の経常的経費、投資的経費の普通建設事業費が増加しました。

第１表　決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成 28 年度	4,853,082	△ 20.4	4,643,971	△ 19.5
平成 29 年度	4,613,109	△4.9	4,512,684	△2.8
平成 30 年度	4,940,803	7.1	4,785,894	6.1
令和元年度	5,163,536	4.5	4,914,269	2.7
令和 2 年度	6,614,695	28.1	6,430,279	30.8
令和 3 年度	5,813,733	△12.1	5,536,207	△13.9
令和 4 年度	5,396,877	△7.2	5,065,371	△8.5
令和 5 年度	5,462,308	1.2	5,197,729	2.6
令和 6 年度	5,609,988	2.7	5,376,898	3.4
令和 7 年度	6,162,653	9.9	5,883,404	9.4



２　決算収支

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、2億4,239万円で、前年度に比べ15.2%増加しました。

第２表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減率
歳入	6,162,653	5,609,988	9.9
歳出	5,883,404	5,376,898	9.4
歳入歳出差引	279,249	233,090	19.8
繰越財源	36,859	22,605	63.1
実質収支	242,390	210,485	15.2

３　歳　入

町税は、個人住民税が定額減税終了に伴い増収、固定資産税は家屋新築の増加等により増収、法人町民税は業績好調の町内企業の影響により増収となったため全体で6,304万1千円の増（4.6%）となりました。

また、定額減税減収補填の終了により特例交付金が減（△88.4%）となったほか、物価高騰の影響により繰越金が減少したが、地方交付税が国の令和7年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことにより再算定が行われたことによる増加等により、歳入全体では5億5,266万5千円の増（9.9%）となりました。

第３表 主な歳入項目の状況

（単位：千円、%）

区分	令和7年度				令和6年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	1,434,326	23.3	63,041	4.6	1,371,285
地方譲与税	72,790	1.2	585	0.8	72,205
各種交付金	333,136	5.4	25,702	8.4	307,434
うち地方消費税交付金	265,670	4.3	19,661	8.0	246,009
地方特例交付金	5,549	0.1	△42,157	△88.4	47,706
地方交付税	2,025,668	32.9	158,606	8.5	1,867,062
普通交付税	1,814,096	29.4	89,060	5.2	1,725,036
特別交付税	211,481	3.4	69,561	49.0	141,920
震災復興特別交付税	91	0.0	△15	△14.2	106
使用料・手数料	69,921	1.1	842	1.2	69,079
国庫支出金	595,207	9.7	98,264	19.8	496,943
都道府県支出金	334,260	5.4	9,385	2.9	324,875
繰入金	471,606	7.6	142,238	43.2	329,368
繰越金	233,090	3.8	△31,488	△11.9	264,578
地方債	327,300	5.3	212,885	186.1	114,415
その他	259,800	4.2	△85,238	△24.7	345,038
歳入合計	6,162,653	100.0	552,665	9.9	5,609,988

（１）町税

町税は、町民税、固定資産税、軽自動車税などで、歳入の根幹となっているもので本町の町税収入の中では、町民税（個人）と固定資産税の２税が大きな割合（79.6%）を占めています。

① 町民税（個人）

個人町民税は、定額減税の終了により前年度比 4,239 万 4 千円(9.3%)増の 4 億 9,108 万 4 千円となりました。

② 町民税（法人）

法人町民税は、化学工業法人の事業好調の影響により前年度比 1,272 万 8 千円（29.0%)増の 1 億 3,782 万円となりました。

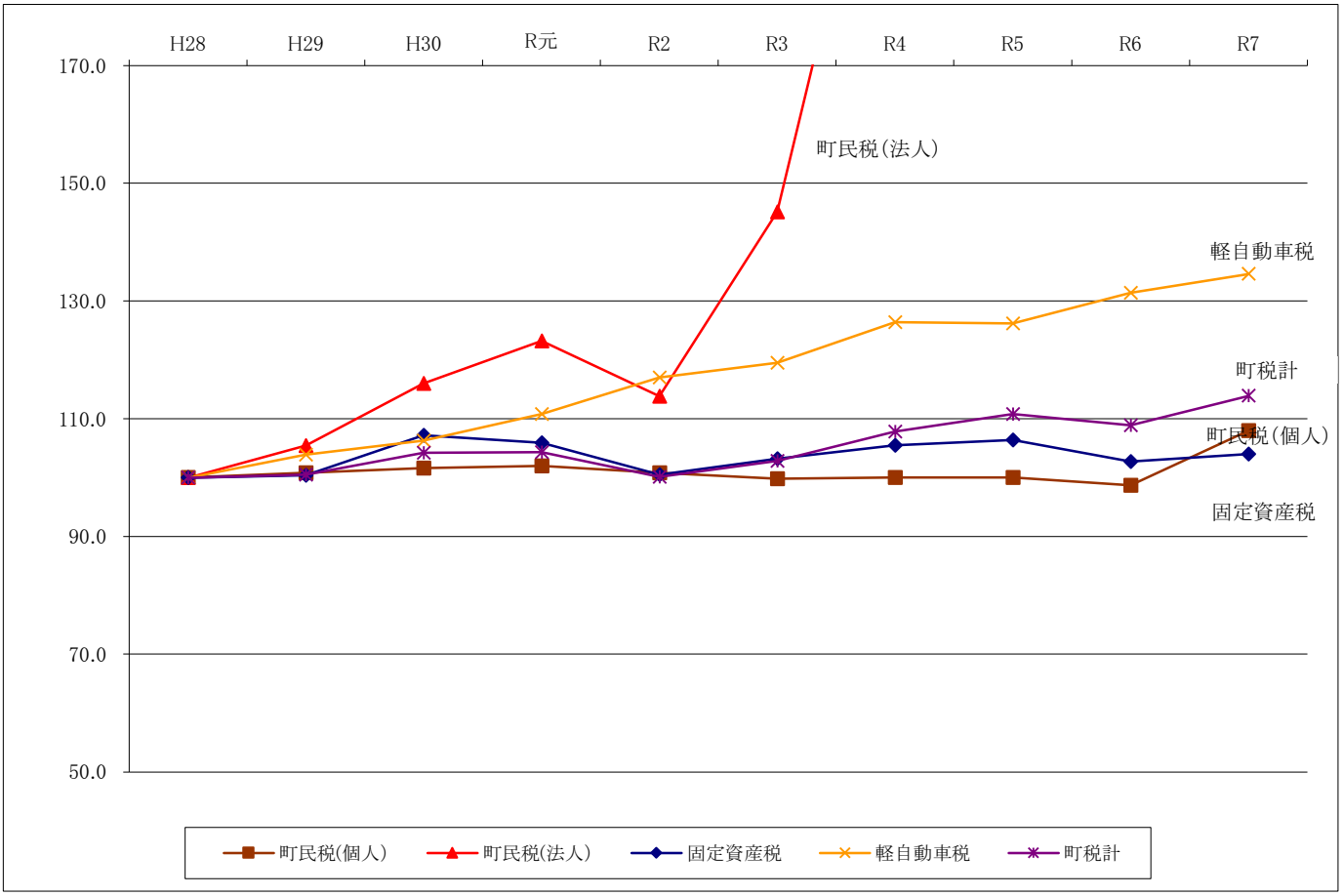
③ 固定資産税

固定資産税は、新築家屋の増等の影響により、前年度比 811 万 1 千円(1.3%)増の 6 億 5,054 万 4 千円となりました。

④ 軽自動車税

軽自動車税は、登録台数が増加により、前年度比 114 万 4 千円(3.2%)増の 4,786 万 6 千円となりました。

第４表　町税の状況



（単位：千円）

科目／年度	町民税(個人)	指数	町民税(法人)	指数	固定資産税	指数	軽自動車税	指数	その他	指数	町税計	指数
H28	454,654	100.0	43,819	100.0	625,690	100.0	35,564	100.0	99,996	100.0	1,259,723	100.0
H29	458,081	100.8	46,201	105.4	628,123	100.4	36,964	103.9	96,216	96.2	1,265,585	100.5
H30	461,849	101.6	50,810	116.0	670,803	107.2	37,794	106.3	91,329	91.3	1,312,585	104.2
R元	463,563	102.0	53,999	123.2	662,394	105.9	39,415	110.8	93,930	93.9	1,313,301	104.3
R2	458,189	100.8	49,877	113.8	628,617	100.5	41,613	117.0	82,714	82.7	1,261,010	100.1
R3	453,855	99.8	63,591	145.1	645,701	103.2	42,513	119.5	89,224	89.2	1,294,884	102.8
R4	454,738	100.0	99,881	227.9	659,999	105.5	44,966	126.4	97,980	98.0	1,357,564	107.8
R5	454,483	100.0	123,714	282.3	665,928	106.4	44,882	126.2	107,286	107.3	1,396,293	110.8
R6	448,690	98.7	125,092	285.5	642,433	102.7	46,722	131.4	108,348	108.4	1,371,285	108.9
R7	491,084	108.0	137,820	314.5	650,544	104.0	47,866	134.6	107,012	107.0	1,434,326	113.9

（２）国・県各種交付金（地方譲与税含）

地方特例交付金は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補塡するため定額減税減収補填特例交付金等の減額により前年度比 4,215 万 7 千円（△88.4％）減の 554 万 9 千円となりました。

地方消費税交付金は、物価高の影響による消費の増加により前年度比 1,966 万 1 千円（8.0%)増の 2 億 6,567 万円となりました。

（３）地方交付税

普通交付税は、地方交付税が国の令和 7 年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことによる再算定が行われ、前年度比 8,906 万円（5.2％）増の 18 億 1,409 万 6 千円となりました。

特別交付税は、地域おこし協力隊の増等の影響により前年度比 6,956 万 1 千円（49.0％）増の 2 億 1,148 万 1 千円となり、また、東日本大震災による被災団体に対して通常の特別交付税とは別枠で交付される震災復興特別交付税については、前年度比 1 万 5 千円（△1.5％）減の 9 万 1 千円となりました。

（４）国庫支出金

国庫支出金は、児童手当が高校卒業まで延長されたこと等により、前年度比 9,826 万 4 千円（19.8％）増の 5 億 9,520 万 7 千円となりました。

（５）県支出金

障害者自立支援給付費に係る負担金の増などにより前年度比 938 万 5 千円（2.9%）増の 3 億 3,426 万円となりました。

（６）繰入金

公共施設整備基金繰入金からの繰入れが増加したことから前年度比 1 億 4,223 万 8 千円（43.2%）増の 4 億 7,160 万 6 千円となりました。

（７）地方債

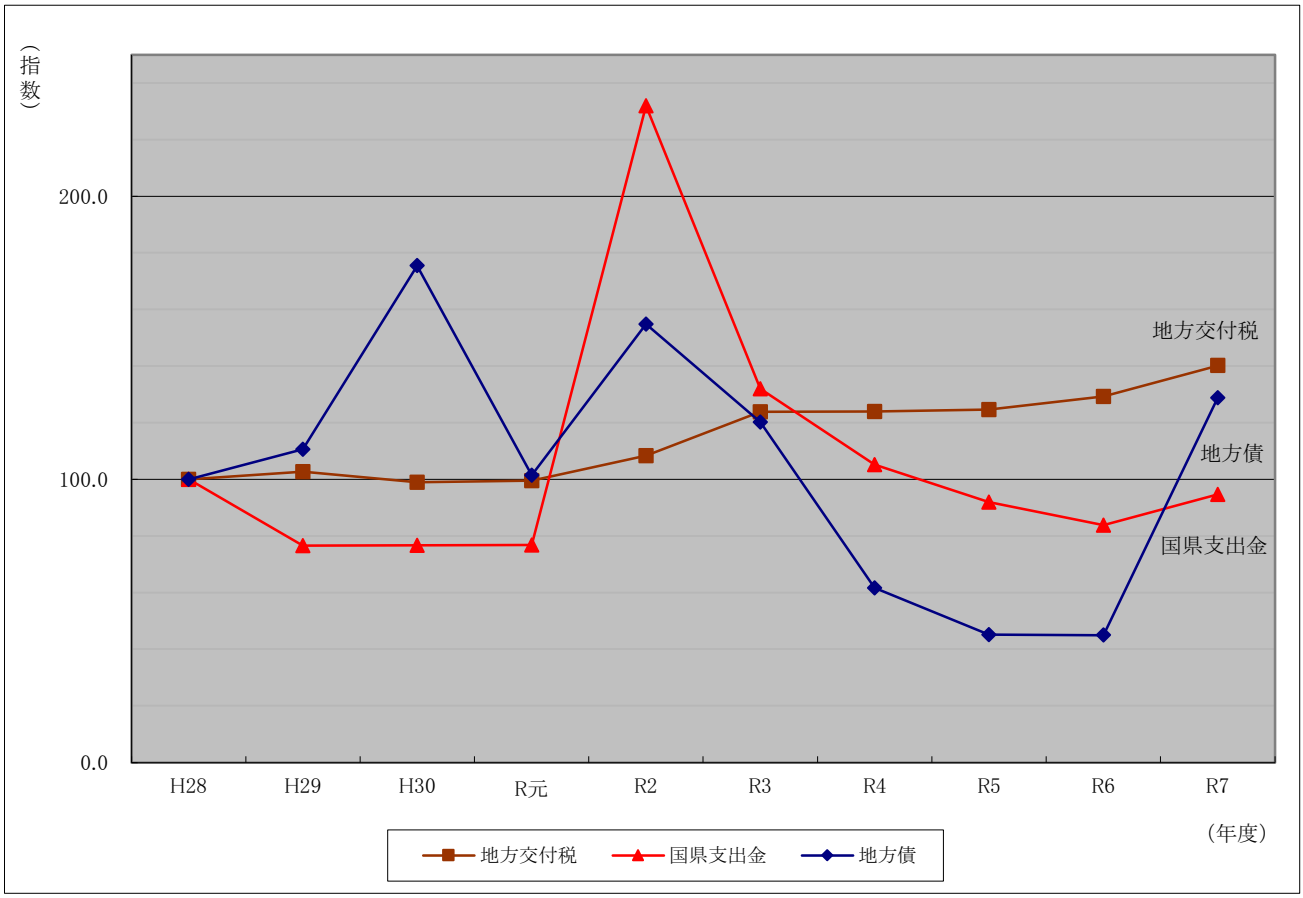
緊急防災減債借入の増加などにより前年度比 2 億 1,288 万 5 千円（186.1%）増の 3 億 2,730 万円となりました。

（８）その他

寄附金はふるさとしらこ応援寄附金が、返礼品の減少（米）や制度改正による寄付額の見直し等を行ったため前年度比 6,828 万 2 千円（△31.5%）減の 1 億 4,865 万 2 千円となりました。

諸収入は、前年度比 1,653 万 4 千円（△13.5%）減の 1 億 574 万円となりました。

第５表　地方交付税、国県支出金、地方債の状況



4　歳　出

・歳出は、青少年センター改修事業や防災行政無線屋外拡声子局更新事業等の大規模事業を実施したことにより普通建設事業費などが増加し、前年度比5億650万6千円（9.4%）の増となりました。

義務的経費は、23億9,982万5千円で、歳出全体に占める割合は40.8%、前年度比で4,943万4千円（2.1%）の増となりました。

第6表　主な性質別歳出内訳

（単位：千円、%）

区分	令和7年度				令和6年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	2,399,825	40.8	49,434	2.1	2,350,391
人件費	1,331,493	22.6	48,464	3.8	1,283,029
扶助費	705,261	12.0	7,785	1.1	697,476
公債費	363,071	6.2	△ 6,815	△ 1.8	369,886
投資的経費	678,909	11.5	445,190	190.5	233,719
普通建設事業費	677,369	11.5	447,329	194.5	230,040
うち補助事業費	43,437	0.7	1,775	4.3	41,662
うち単独事業費	633,932	10.8	445,554	236.5	188,378
災害復旧事業費	1,540	0.0	△ 2,139	△ 58.1	3,679
その他の経費	2,804,670	47.7	11,882	0.4	2,792,788
うち物件費	925,902	15.7	△ 2,993	△ 0.3	928,895
うち補助費等	963,366	16.4	30,174	3.2	933,192
うち積立金	246,383	4.2	△ 21,742	△ 8.1	268,125
うち繰出金	638,281	10.8	6,792	1.1	631,489
歳出合計	5,883,404	100.0	506,506	9.4	5,376,898

（１）義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度比 4,943 万 4 千円（2.1％）増の 23 億 9,982 万 5 千円となりました。

人件費は、給与改定に伴う基本給が増加、地域手当の支給開始、会計年度任用職員が増加したことにより前年度比 4,846 万 4 千円（3.8％）増の 13 億 3,149 万 3 千円となりました。

扶助費は、定額減税補足給付金が減少しましたが、児童手当が高校卒業まで延長されたことなどの影響により前年度比 778 万 5 千円（1.1％）増の 7 億 526 万 1 千円となりました。

公債費は、臨時財政対策債償還終了等に伴い元金償還額が減少したため、前年度比 681 万 5 千円（△1.8％）減の 3 億 6,307 万 1 千円となりました。

（２）投資的経費

投資的経費は、前年度比 4 億 4,4519 万円（190.5％）増の 6 億 7,890 万 9 千円となりました。

普通建設事業は、青少年センター改修事業や防災行政無線屋外拡声子局更新事業などの大規模事業が増加したため、4 億 4,732 万 9 千円（194.5％）増の 6 億 7,736 万 9 千円となりました。

（３）その他の経費

その他経費は、前年度比 1,188 万 2 千円（0.4％）増の 28 億 467 万円となりました。

① 物件費

物件費は、システム標準共通業務委託料等が増加したが、個別予防接種委託料等の減少があり、前年度比 299 万 3 千円（△0.3％）減の 9 億 2,590 万 2 千円となりました。

② 補助費等

補助費等は、町民生活支援商品券配布事業などの実施により前年度比 3,017 万 4 千円（3.2％）増の 9 億 6,336 万 6 千円となりました。

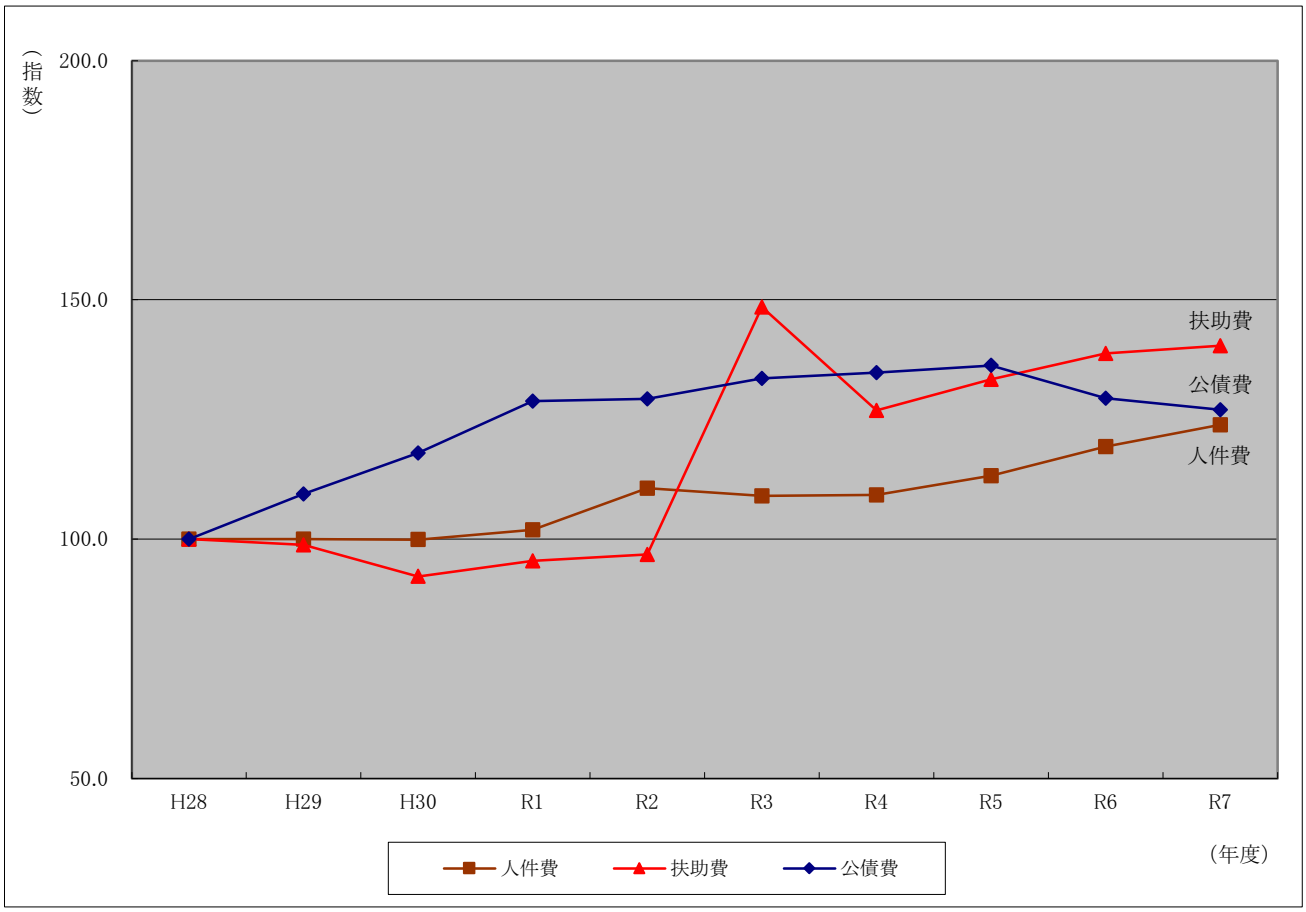
③ 積立金

積立金は、ふるさと応援基金積立金寄付額の減少に伴い、前年度比 2,174 万 2 千円（△8.1％）減の 2 億 4,638 万 3 千円となりました。

④ 繰出金

繰出金は、特別会計への繰出金が増加したため前年度比 679 万 2 千円（1.1％）増の 6 億 3,828 万 1 千円となりました。

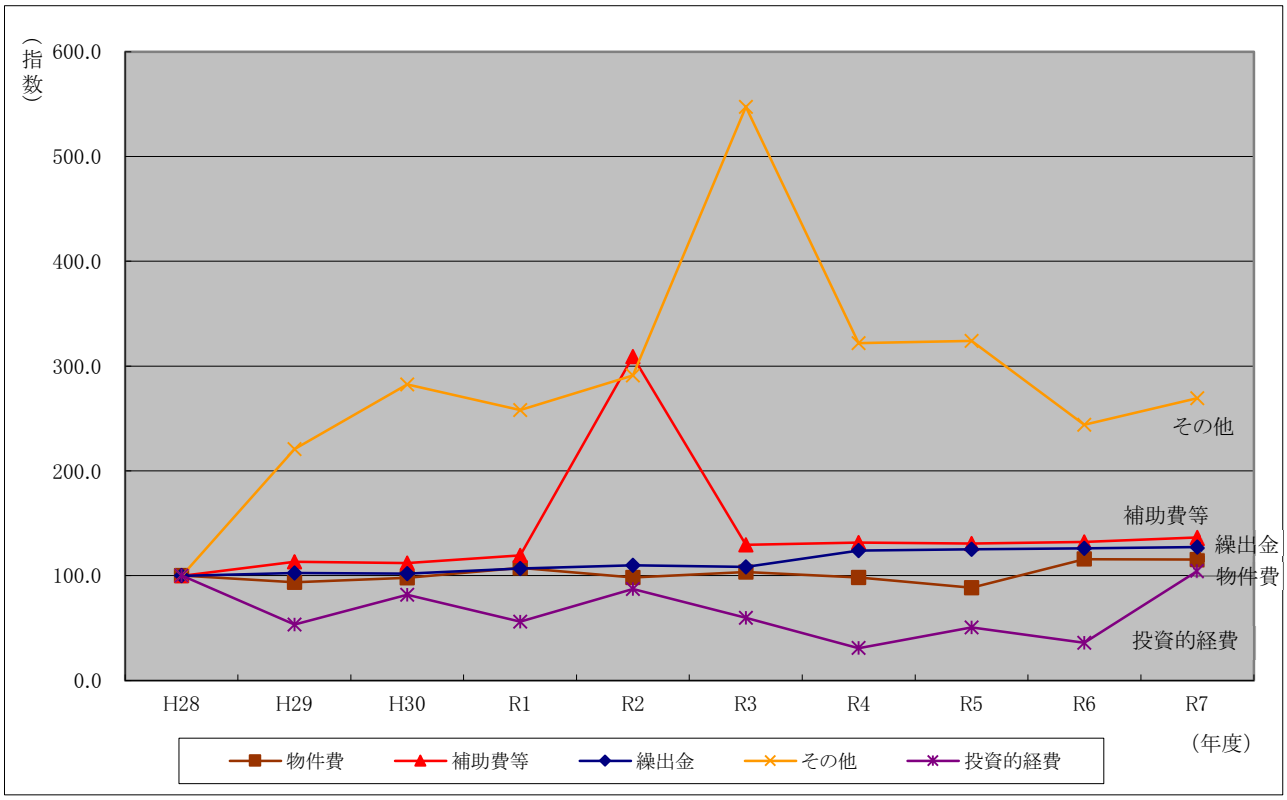
第７表　義務的経費の状況



（単位：千円）

科目／年度	人件費	指数	扶助費	指数	公債費	指数	義務的経費	指数
H28	1,075,076	100.0	502,455	100.0	285,948	100.0	1,863,479	100.0
H29	1,074,622	100.0	496,480	98.8	312,899	109.4	1,884,001	101.1
H30	1,074,495	99.9	463,275	92.2	337,330	118.0	1,875,100	100.6
R1	1,095,680	101.9	479,309	95.4	368,203	128.8	1,943,192	104.3
R2	1,188,616	110.6	486,381	96.8	369,806	129.3	2,044,803	109.7
R3	1,171,347	109.0	746,036	148.5	382,105	133.6	2,299,488	123.4
R4	1,174,226	109.2	637,851	126.9	385,462	134.8	2,197,539	117.9
R5	1,216,732	113.2	670,279	133.4	389,783	136.3	2,276,794	122.2
R6	1,283,029	119.3	697,476	138.8	369,886	129.4	2,350,391	126.1
R7	1,331,493	123.9	705,261	140.4	363,071	127.0	2,399,825	128.8

第８表 その他経費、投資的経費の状況



（単位：千円）

科目／年度	物件費	指数	補助費等	指数	繰出金	指数	その他	指数	投資的経費	指数	歳出合計	指数
H28	801,689	100.0	705,683	100.0	500,846	100.0	102,866	100.0	648,886	100.0	4,643,971	100.0
H29	750,573	93.6	799,681	113.3	512,867	102.4	227,167	220.8	347,296	53.5	4,512,684	97.2
H30	786,572	98.1	791,215	112.1	511,064	102.0	290,569	282.5	531,374	81.9	4,785,894	103.1
R1	861,867	107.5	842,514	119.4	534,949	106.8	265,466	258.1	364,670	56.2	4,914,269	105.8
R2	788,509	98.4	2,181,428	309.1	549,857	109.8	299,311	291.0	566,371	87.3	6,430,279	138.5
R3	830,164	103.6	913,123	129.4	541,994	108.2	563,054	547.4	388,384	59.9	5,536,207	119.2
R4	787,082	98.2	928,361	131.6	620,448	123.9	331,241	322.0	200,700	30.9	5,065,371	109.1
R5	710,356	88.6	920,753	130.5	627,409	125.3	333,379	324.1	329,038	50.7	5,197,729	111.9
R6	928,895	115.9	933,192	132.2	631,489	126.1	250,889	243.9	233,719	36.0	5,376,898	115.8
R7	925,902	115.5	963,366	136.5	638,281	127.4	277,121	269.4	678,909	104.6	5,883,404	126.7

5　町債及び基金残高

（１）　町債（地方債）現在高

町債（地方債）現在高は、前年度比 2,097 万 2 千円（△0.6%）減の 36 億 5,156 万 8 千円となりました。

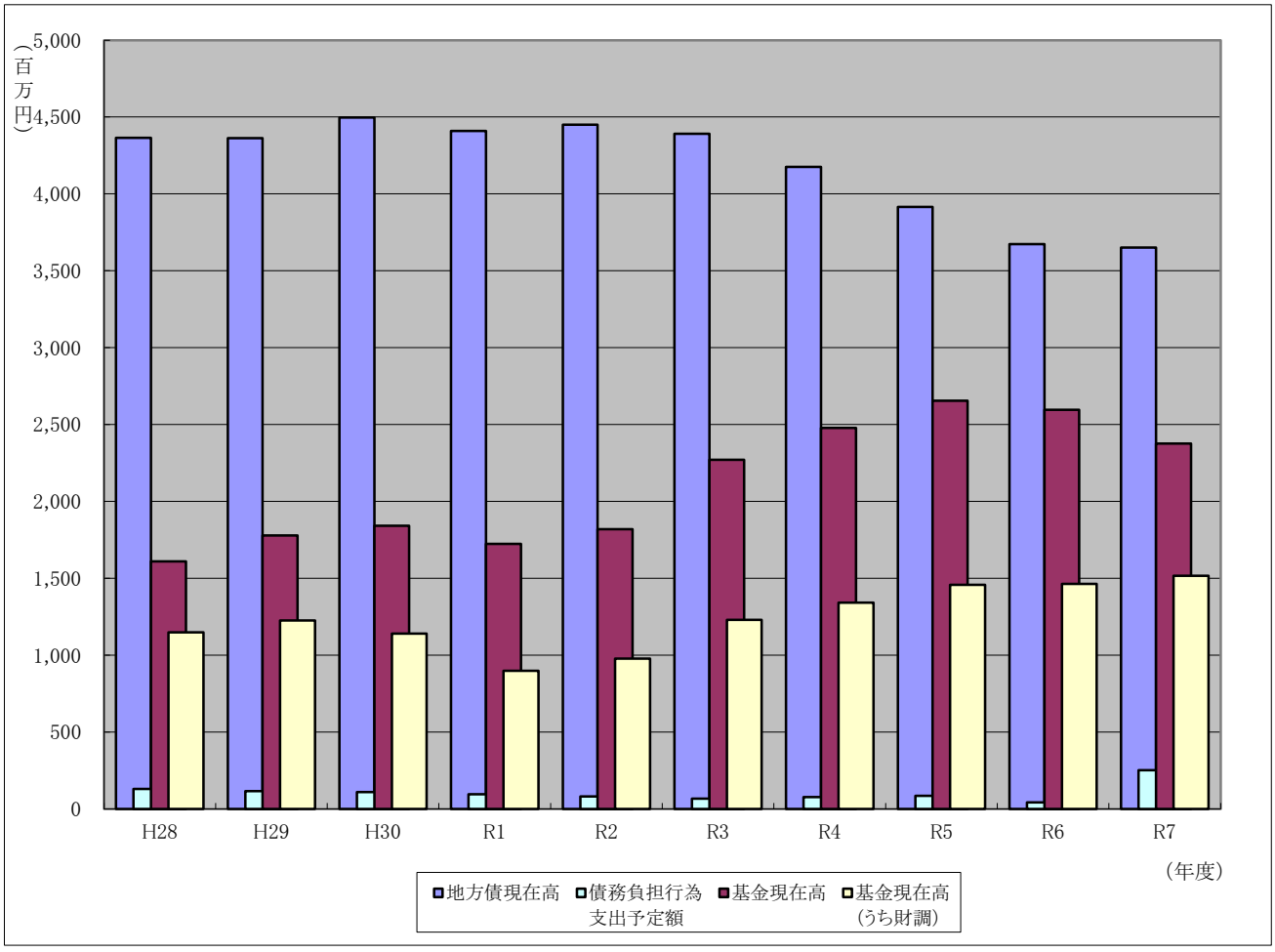
平成２７年度に実施した大規模事業による借入により町債残高が大幅に増えたたが、今後は、小学校統合事業等の大型事業が控えているため町債残高の減少を目指し発行額をその年度の元金償還額の範囲内とするなど新規発行額を極力抑制していく必要があります。

（２）　基金現在高

令和７年度末基金残高は、財政調整基金が増加しましたが特定目的基金が減少したため前年度比 2 億 1,943 万 9 千円（△8.5%）減の 23 億 7,550 万 3 千円となりました。

今後も依然として厳しい財政状況が見込まれており、安易な取崩しは極力控えていかなければなりません。

第９表　地方債現在高及び基金現在高



（単位：千円）

区分 / 年度	地方債現在高	債務負担行為支出予定額	基金現在高	基金現在高（うち財調）
H28	4,364,529	128,875	1,609,446	1,147,874
H29	4,362,026	115,190	1,778,315	1,225,599
H30	4,496,375	109,505	1,841,208	1,139,621
R1	4,408,139	95,818	1,722,376	897,401
R2	4,450,480	80,695	1,818,764	978,270
R3	4,390,078	66,423	2,270,276	1,229,525
R4	4,175,813	76,585	2,478,046	1,341,737
R5	3,914,649	84,644	2,653,937	1,456,907
R6	3,672,540	41,744	2,594,942	1,462,875
R7	3,651,568	252,167	2,375,503	1,516,312

6　財政構造の弾力性等

国の算出した標準的な行政サービス経費に対して、税収等の標準的な収入が占める割合を示す財政力指数(*1) は 0.45 となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(*2)は、前年度から 3.9%減少し、77.9%となりました。

（１）経常収支比率

経常収支比率については、地方税や地方交付税などの分母となる歳入が増加し、分子となる補助費、公債費などの歳出の経常経費が減少しているため前年度から 3.9%減少し 77.9%となりました。

＊１　財政力指数は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去３年平均を表したものです。一方、普通交付税はその年度の基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分を交付するものです。（このため、不交付となる場合、単年度ベースの財政力指数は１を超えることになります）

＊２　財政構造の柔軟性を示す指標で、毎年度経常的に収入される町税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示すものです。この数値が低いほど臨時的な経費に充てられる財源が多くなり、柔軟性が高いことになります。

（２）公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源全体に占める割合を示す公債費負担比率(*3) は、分母となる一般財源は、普通交付税や繰入金などが増加し、分子となる公債費の元金償還額も前年度から減少したため、前年度より 0.4%減少し、8.3%となりました。

＊３　財政運営の弾力性を測定する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表したもので目安として、１５％を超えると警戒ライン、２０％を超えると危険ラインといわれています。

第１０表　主要財政指標

（単位：%）

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	74.4	79.3	80.4	81.8	77.9
財政力指数	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45
公債費負担比率	9.3	9.5	9.6	8.7	8.3

7　財政健全化判断率等

令和 7 年度決算に基づく財政健全化判断率については、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、この指標では、財政の健全性は確保されています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査を付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の 4 指標です。

また、その比率が、早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し健全化に取り組むことが必要となります。更に財政状況が悪化し、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定して、財政再生を行うこととなります。比率の算出と公表については平成 19 年度決算から、計画の策定関係については平成 20 年度決算から適用されています

第１１表　財政健全化判断率

（単位：%）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度	－	－	4.5	－
令和 4 年度	－	－	4.5	－
令和 5 年度	－	－	5.2	－
令和 6 年度	－	－	5.6	－
令和 7 年度	－	－	6.0	0.4

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」で標記

（１）実質赤字比率（早期健全化基準 15.00％、財政再生基準 20.00％）
　一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

（２）連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.00％、財政再生基準 30.00％）
　公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。

（３）実質公債費比率（早期健全化基準 25.0％、財政再生基準 35.0％）
　一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する割合です。基準を超えると地方債を起こす場合に県知事の許可が必要となります。

（４）将来負担比率（早期健全化基準 350.0％）
　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

令和７年度白子町特別会計歳入歳出決算概要

１　国民健康保険事業特別会計

２　後期高齢者事業特別会計

３　介護保険事業特別会計

４　コミニティ・プラント事業特別会計

1.　国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	1,494,636,817	円
歳出決算額	1,440,428,334	円
形式収支額	54,208,483	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	54,208,483	円

（歳　入）　　（単位:円・%）

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
国民健康保険税	225,456,000	323,333,973	245,333,613	7,377,055	70,623,305	75.9	244,733,367	0.2
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	#DIV/0!	250	△ 100.0
国庫支出金	1,000	0	0	0	0	−	0	−
県支出金	1,164,090,000	1,025,313,599	1,025,313,599	0	0	100.0	1,072,753,637	△ 4.4
財産収入	16,000	46,923	46,923	0	0	100.0	4,304	990.2
繰入金	126,124,000	120,741,787	120,741,787	0	0	100.0	132,468,088	△ 8.9
繰越金	100,638,000	100,638,079	100,638,079	0	0	100.0	121,542,332	△ 17.2
諸収入	2,004,000	2,562,816	2,562,816	0	0	100.0	3,065,920	△ 16.4
歳入合計	1,618,330,000	1,572,637,177	1,494,636,817	7,377,055	70,623,305	95.0	1,574,567,898	△ 5.1

予算現額　　1,618,330,000 円
収入済額　本年　1,494,636,817 円
　　前年　1,574,567,898 円
　　比較　△ 79,931,081 円　△ 5.1 %
収入率　　対調定額　　95.0 %

（歳　出）　　（単位:円・%）

	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
総務費	42,080,000	39,122,460	0	2,957,540	93.0	39,011,261	0.3
保険給付費	1,422,521,000	1,257,183,502	0	165,337,498	88.4	1,295,383,477	△ 2.9
国民健康保険事業納付金(後期高齢者支援金等分)	92,097,000	92,096,562	0	438	100.0	89,585,100	2.8
国民健康保険事業納付金(介護納付金分)	29,960,000	29,959,393	0	607	100.0	29,657,356	1.0
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	−
保健事業費	28,393,000	20,955,817	0	7,437,183	73.8	19,233,625	9.0
基金積立金	210,000	0	0	210,000	0.0	200,000	△ 100.0
諸支出金	2,068,000	1,110,600	0	957,400	53.7	859,000	29.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	−	0	―
歳出合計	1,618,330,000	1,440,428,334	0	177,901,666	89.0	1,473,929,819	△ 2.3

予算現額　　1,618,330,000 円
支出済額　本年　1,440,428,334 円
　　前年　1,473,929,819 円
　　比較　△ 33,501,485 円　△ 2.3 %
執行率　　対予算額　　89.0 %

2. 後期高齢者事業特別会計

歳入決算額	214,914,182	円
歳出決算額	214,607,939	円
形式収支額	306,243	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	306,243	円

（歳　入）　　（単位:円・%）

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
後期高齢者医療保険料	167,495,000	167,626,500	166,150,200	400,500	1,075,800	99.1	149,762,200	10.9
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	−	0	−
繰入金	48,045,000	47,828,764	47,828,764	0	0	100.0	45,446,118	5.2
繰越金	200,000	202,718	202,718	0	0	100.0	892,018	△ 77.3
諸収入	501,000	732,500	732,500	0	0	100.0	160,400	356.7
歳入合計	216,242,000	216,390,482	214,914,182	400,500	1,075,800	99.3	196,260,736	9.5

予算現額　216,242,000 円
収入済額　本年　214,914,182 円
　　前年　196,260,736 円
　　比較　18,653,446 円　9.5 %
収入率　対調定額　99.3 %

（歳　出）　　（単位:円・%）

	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
総務費	4,674,000	4,463,044	0	210,956	95.5	1,682,618	165.2
後期高齢者医療広域連合納付金	210,866,000	209,867,995	0	998,005	99.5	194,215,000	8.1
諸支出金	502,000	276,900	0	225,100	55.2	160,400	72.6
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	0	−
歳出合計	216,242,000	214,607,939	0	1,634,061	99.2	196,058,018	9.5

予算現額　216,242,000 円
支出済額　本年　214,607,939 円
　　前年　196,058,018 円
　　比較　18,549,921 円　9.5 %
執行率　対予算額　99.2 %

3. 介護保険事業特別会計

歳入決算額	1,470,224,666 円
歳出決算額	1,404,698,649 円
形式収支額	65,526,017 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	65,526,017 円

（歳　入）

（単位:円・%）

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
保険料	277,715,000	301,676,060	294,266,020	2,323,340	5,086,700	97.5	289,159,100	1.8
使用料及び手数料	121,000	74,000	74,000	0	0	100.0	86,000	△ 14.0
国庫支出金	352,231,000	330,363,561	330,363,561	0	0	100.0	305,199,498	8.2
県支出金	201,755,000	197,755,494	197,755,494	0	0	100.0	187,134,375	5.7
支払基金交付金	375,529,000	348,342,000	348,342,000	0	0	100.0	351,511,991	△ 0.9
財産収入	1,000	339,437	339,437	0	0	100.0	7,249	4582.5
繰入金	249,300,000	234,751,327	234,751,327	0	0	100.0	227,360,465	3.3
繰越金	46,147,000	64,322,587	64,322,587	0	0	100.0	77,687,181	△ 17.2
諸収入	5,000	10,240	10,240	0	0	100.0	1,014,300	△ 99.0
町債	1,000	0	0	0	0	—	0	—
歳入合計	1,502,805,000	1,477,634,706	1,470,224,666	2,323,340	5,086,700	99.5	1,439,160,159	2.2

予算現額　1,502,805,000 円
収入済額　本年　1,470,224,666 円
　　前年　1,439,160,159 円
　　比較　31,064,507 円　2.2 %
収入率　対調定額　99.5 %

（歳　出）

（単位:円・%）

	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
総務費	52,991,000	51,315,512	0	1,675,488	96.8	41,097,548	24.9
保険給付費	1,368,416,000	1,278,702,905	0	89,713,095	93.4	1,260,797,352	1.4
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	-	0	—
基金積立金	501,000	500,000	0	1,000	99.8	14,900,000	△ 96.6
地域支援事業費	60,832,000	55,359,974	0	5,472,026	91.0	43,261,808	28.0
諸支出金	19,064,000	18,820,258	0	243,742	98.7	14,780,864	27.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0	—
歳出合計	1,502,805,000	1,404,698,649	0	98,106,351	93.5	1,374,837,572	2.2

予算現額　1,502,805,000 円
支出済額　本年　1,404,698,649 円
　　前年　1,374,837,572 円
　　比較　29,861,077 円　2.2 %
執行率　対予算額　93.5 %

4. コミニティ・プラント事業特別会計

歳入決算額	115,148,212 円
歳出決算額	115,148,212 円
形式収支額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

（歳　入）　　（単位:円・%）

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
分担金及び負担金	863,000	862,500	862,500	0	0	100.0	2,558,500	△ 66.3
使用料及び手数料	41,501,000	45,488,860	42,753,820	0	2,621,330	94.0	42,491,030	0.6
繰入金	74,637,000	71,526,607	71,526,607	0	0	100.0	65,037,552	10.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	0	—
諸収入	1,000	5,285	5,285	0	0	100.0	402	1214.7
歳入合計	117,003,000	117,883,252	115,148,212	0	2,621,330	97.7	110,087,484	4.6

予算現額　117,003,000 円
収入済額　本年　115,148,212 円
　　前年　110,087,484 円
　　比較　5,060,728 円　4.6 %
収入率　対調定額　97.7 %

（歳　出）　　（単位:円・%）

	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A−B)/B
総務費	117,000,000	115,148,212	0	1,851,788	98.4	110,087,484	4.6
諸支出金	1,000	0	0	1,000	—	0	—
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—
災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	#DIV/0!
歳出合計	117,003,000	115,148,212	0	1,854,788	98.4	110,087,484	4.6

予算現額　117,003,000 円
支出済額　本年　115,148,212 円
　　前年　110,087,484 円
　　比較　5,060,728 円　4.6 %
執行率　対予算額　98.4 %

・財産に関する調書

ア　土地(公有財産)

(単位:㎡)

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本庁舎		11,461.17	0.00	11,461.17
	公用財産	消防施設	1,586.95	0.00	1,586.95
		その他の施設	31,372.80	1991.93	33,364.73
	公共用財産	学校	76,925.15	7,262.00	84,187.15
		公営住宅	773.51	0.00	773.51
		その他の施設	80,072.93	0.00	80,072.93
	計		202,192.51	9,253.93	211,446.44
普通財産	宅地		43,368.90	0.00	43,368.90
	山林		355.34	0.00	355.34
	墓地		19,525.31	0.00	19,525.31
	その他		19,476.80	0.00	19,476.80
	計		82,726.35	0.00	82,726.35
合計			284,918.86	9,253.93	294,172.79

イ　建物(公有財産)

(単位:㎡)

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	本庁舎		3,826.11	0.00	3,826.11
	公用財産	消防施設	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	4,051.64	0.00	4,051.64
	公共用財産	学校	18,674.98	0.00	18,674.98
		公営住宅	532.90	0.00	532.90
		その他の施設	8,483.76	0.00	8,483.76
	計		35,569.39	0.00	35,569.39
普通財産			6,883.21	0.00	6,883.21
合計			42,452.60	0.00	42,452.60

ウ 出資等による権利

(ア)有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	200	0	200
計	200	0	200

(イ)出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	2,362	0	2,362
千葉県畜産協会	55	0	55
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	262	0	262
千葉県暴力団追放県民会議	829	0	829
千葉県農業信用基金協会	1,870	0	1,870
千葉ヘルス財団	493	0	493
外房漁業振興基金	8,300	0	8,300
千葉県建設技術センター	900	0	900
千葉県動物保護管理協会	185	0	185
千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
千葉県教育振興財団	1,141	0	1,141
ちば国際コンベンションビューロー	1,000	0	1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	150	0	150
九十九里地域水道企業団	629,537	0	629,537
地方公営企業等金融機構	400	0	400
計	648,484	0	648,484

エ 物品

(一般会計)

物品(車両(自動車)保有状況)

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
普通貨物自動車	1	0	1	
普通乗合自動車	2	0	2	
普通乗用車	4	0	4	
軽自動車	15	0	15	
小型貨物自動車	3	0	3	
小型四輪乗用車	4	0	4	
特殊用途自動車	2	0	2	
ショベルカー	1	0	1	
トラクター	1	0	1	
スポーツトラクター	5	0	5	
計	38	0	38	

オ 基金

（一般会計）

（単位:円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,462,875,000	53,437,000	1,516,312,000
土地開発基金	現金	95,762,000	9,000	95,771,000
減債基金	現金	235,192,000	11,263,000	246,455,000
地域振興基金	現金	27,723,000	7,000	27,730,000
地域福祉基金	現金	100,944,000	26,000	100,970,000
ふるさとしらこ応援基金	現金	180,887,544	△ 89,865,347	91,022,197
防災基金	現金	60,426,803	16,000	60,442,803
公共施設整備基金	現金	429,158,121	△ 196,313,000	232,845,121
森林環境整備基金	現金	1,973,523	1,980,975	3,954,498
合計		2,594,941,991	△ 219,439,372	2,375,502,619

（国民健康保険事業特別会計）

（単位:円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	162,323,763	0		162,323,763
高額療養費貸付基金	現金	3,210,000	貸付	0	3,210,000
			返済	0	
	計	3,210,000	0		3,210,000
合計		165,533,763	0		165,533,763

（介護保険事業特別会計）

（単位:円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	現金	223,771,051	500,000	224,271,051
合計		223,771,051	500,000	224,271,051